

1996年度理論・計量経済学会

総会議事録

1996年9月23日

大阪大学

貝塚啓明会長の司会で、開会し、議事に入った。

総務関係

1. 1997年度副会長候補は、理事による無記名投票の結果、
大山 道広、奥野 正寛、鈴木 興太郎、西村 和雄、林 敏彦 (50音順)
の5氏が選出されたとの報告がなされた。
2. 1997年度の全国大会開催校は、早稲田大学(運営委員長: 柏崎利之輔会員、プログラム委員長: 大槻幹郎会員)にお引き受けいただき、日程は9月13日(土) - 14日(日)であることが報告された。また、西部部会は、滋賀大学(運営委員長: 玉木興乗会員)にお引き受けいただき、日程は5月17日(土)であることが報告された。
3. 春季大会の新設についての以下の提案がなされ、承認された。
「従来、当学会では2日開催の秋の全国大会と、1日開催の春の西部部会とを催してきた。これを改め、1998年度より、2日間の「秋季大会」と1日開催の「春季大会」の2つの全国大会を開催することを提案したい。この改革にともない西部部会は1997年を最後に廃止されることになる。新設される春季大会は、開催地を全国に広げるが、その規模・予算は、現行の西部部会の水準を基本的に引き継ぐものとする。」
4. 本日までに出願書の提出があった132名の新入会員希望者については、審査の結果すべて資格要件を満たしており、入会を認めたい旨の提案がなされ、承認された。
5. 自己都合および逝去による36名の退会者と会費滞納による8名の退会者があるとの報告がなされ、承認された。また、賛助会員については、昨年度に比べ4社の減少があり、現在数は20社27口であることが報告された。

渉外関係

1. 本年度「理論・計量学会・中原賞」の授賞者である松山公紀会員が、病気のために授賞式に出席できず、記念講演も行なえない状態であることが報告された。
2. 平成9年度の「中原賞選考委員会」は、規定により、奥野正寛(委員長)、畠中道雄、貝塚啓明、西村和雄の4会員で日本人委員が構成されることが報告された。これら4名の日本人委員によって、もう3名の外国人委員が選定されることになる。

3. 日本学術会議平成9年度科学研究補助金の審査委員候補者を、経済統計学第1段2名、経済統計学第2段2名、経済理論第1段2名の計6名を推薦したことが報告された。

4. 日本経済学会連合の第17期評議委員に、速水佑次郎会員と清野一治会員を選出したことが報告され、承認された。

機関誌関係

1. 日本語刊行物『現代経済学の潮流』の刊行を開始したことが報告された。

2. *Economic Studies Quarterly* および *Japanese Economic Review* の1990年以降の投稿・審査状況について報告された。

3. 1998年度からの *Japanese Economic Review* の編集責任者は、西村和雄会員になることが報告され、承認された。副編集者の選任は1998年度までに行われ、決定されしだい、速やかに総会に報告され、承認が求められることになる。

会計関係

1. 1995年度の決算が報告され、承認された。

2. 1997年度予算の前提として、「1997年度より、金額20%アップの12,000円とする。但し、大学院博士課程在学中で、当該年度の在学証明書を提出した者は6,000円減免とする。」という提案がなされ、承認された。

この会費値上げの提案理由は、この間、様々な形で学会員に対して提供されるサービスの内容を向上させてきたため、経費の増加が生じているが、6年間にわたって学会費は据え置かれており、会費値上げなしには、これ以上収支を維持することは不可能であるというものである。

3. 1997年度の予算が提案され、承認された。

最後に、貝塚啓明会長から、本間正明大会実行委員長および林敏彦プログラム委員長に対して謝辞が述べられた後、閉会した。

1997 年度理論・計量経済学会 総会議事録

日時： 1997 年 9 月 14 日
14:00～14:50

場所： 早稲田大学国際会議場

畠中 道雄 会長から、冒頭、柏崎 利之輔 大会実行委員長および大槻 幹郎 プログラム委員長に対して謝辞が述べられた後、畠中 会長の司会で審議にはいった。

総務関係

1. 1998 年度副会長候補は、理事による無記名投票の結果、奥野 正寛、川又 邦雄、鈴木 興太郎、橘木 俊詔、西村 和雄、林 敏彦（五十音順）の 6 氏が選出されたとの報告がなされた。
2. 1998 年度の春季大会開催校は、青山学院大学（運営委員長：松下 正弘 会員、プログラム委員長：堀 元 会員）にお引き受けいただき、日程は 5 月の土曜日（その後、再確認のところ、6 月 13 日（土））になることが報告された。また、秋季大会は、立命館大学（運営委員長：小野 進 会員、プログラム委員長：柴田 弘文 会員）にお引き受けいただき、日程は 9 月 12、13 日（土、日）であることが報告された。
3. 理論・計量経済学会常任理事会は、近年の大会運営の困難化（報告希望者・参加者の急増、大会開催校による財政負担の発生など）を無視できない問題と認識し、その解決に向けて検討中であることが報告された。
そして、当面、必要に応じて報告希望論文原稿の内容に対する審査を実施し、報告者の選別を行う（こうした審査・選別は、従来から形式的には行われていたものであるが、これまで名目的であったものを実質化する）ことがある旨、報告され承認された。
4. 本日までに申込書の提出があった 139 名の新入会員希望者については、審査の結果すべて資格要件を満たしており、入会を認めたい旨の提案がなされ、承認された。また、自己都合および逝去による 37 名の退会者と会費滞納による 9 名の退会者があるとの報告がなされ、承認された。
なお、賛助会員については、昨年度と異動がないことが報告された。

渉外関係

1. 本年度「理論・計量経済学会・中原賞」の受賞者は、清滝 信宏 氏に決定している

ことが報告された。また、1998年度の「中原賞選考委員会」は、理事42名による投票の結果、西村 和雄、伊藤 隆敏の両会員が新委員に決定したことが報告された。

2. 日本学術会議関係の報告事項として、

- ・日本学術会議第17期会員選挙の件について
- ・平成10年度科学研究費補助金の審査委員について
- ・第17期経済理論研究連絡委員候補者の推薦について

報告があった。

3. 日本経済学会連合関係の報告事項として、大会補助金5万円が早稲田大学に渡されたことが報告された。

機関誌関係

1. 日本語刊行物『現代経済学の潮流 1997』が刊行され、大会会場での配布を行っていることが報告された。

2. Japanese Economic Review の1990年以降の投稿・審査状況について報告された。

3. 1998年度からの日本語刊行物『現代経済学の潮流』の編集委員は、神谷 和也、小川 一夫、西村 和雄の3会員（これに、当該年度のプログラム委員が加わる）に改編され、機関誌担当の常任理事には、岡田 章 会員が就くことが報告された。また、Japanese Economic Review の編集責任者は、西村 和雄 会員になることが既に確認されているが、加えて副編集委員に、井堀 利弘、国友 直人、岡田 章、矢野 誠の4会員が就くことが報告された。

この際に、長らく機関誌編集に貢献してきた Japanese Economic Review の前編集責任者である鈴木 興太郎 会員に対して、畠中 会長から謝辞が述べられた。

名称変更

本会の名称を「理論・計量経済学会」から「日本経済学会（英語名 Japanese Economic Association）」に変更することが提案された。

本会が1934年に日本経済学会という名称で発足した等の本会名称の歴史的経緯について説明された後、以下の名称変更の提案理由説明がなされた。

本学会は、1934年に高田 保馬・中山 伊知郎・高橋 誠一郎・小泉 信三・柴田 敬・杉本 栄一等によって設立された「日本経済学会」を前身としている。1968年以来現在

の名称を用いてきたのは、本学会が推進する経済分析の方法論の特質を明確にするためであった。しかし、本学会の名称を「日本経済学会」と変更すべき次のような状況の変化があった。

1. 当学会が推進してきた方法論である現代経済理論の枠組みと計量分析は、現在では経済学のあらゆる応用分野に浸透し、当然の方法論として用いられるようになった。このため、方法論を学会の名称で強調する意義がなくなった。
2. 当学会は、今や総合的な経済学会である。理論経済学者と計量経済学者だけでなく、あらゆる応用経済学分野の専門家が、当学会の学会員となっている。理論経済学者と計量経済学者だけの学会であるという印象を与える現在の名称は、学会の実態にそぐわないものとなってきた。
3. 本学会は、現在では、約 **2400** 名の会員を擁し、これまでに4名の文化勲章・文化功労賞受賞者を輩出してきた日本最大の経済学会である。しかし、名称の故に、当学会のこの実態が社会的に認知されていない。そのために、当学会が実態にふさわしい社会的な役割を果たすことを難しくしている。
4. 国際的にも当学会は日本の経済学界を代表する学会である。まず、当学会は、日本を代表するレフェリー付きの英文の季刊経済学学術誌である **Japanese Economic Review** を編集している。この学術誌は、英国の **Blackwell** 社が出版・販売しており、海外からの投稿も多く、国際的な一流学術雑誌としての名声を得ている。さらに、海外で出版されている経済学の一流学術雑誌に投稿している日本人経済学者のほとんどが当学会の会員である。**American Economic Association, European Economic Association** と並んで、**Japanese Economic Association** として、日本の経済学界を代表する学会であるという実態を一目瞭然にする名称を持つことが、国際的観点からも必要になった。

学会の名称変更に伴う対外手続き等の事情についても補足説明があった後、討議に移り、最終的に挙手による投票を行い、圧倒的多数で「日本経済学会」への名称の変更が承認された。

続いて、学会名変更に伴う以下のような会則変更が提案され、承認された。

「本会の名称を理論・計量経済学会から日本経済学会に変更するに伴って、会則名を「理論・計量経済学会会則」から「日本経済学会会則」に変更するとともに、会則の第1条と第2条を以下のように変更する。

(現行) 1. 本会は理論・計量経済学会と呼ぶ。

(改正) 1. 本会は日本経済学会（英語名 **Japanese Economic Association**）と称す。

- (現行) 2. 本会は理論経済学・計量経済学の研究および会員の懇親を目的とする。
(改正) 2. 本会は経済学の研究および会員の懇親を目的とする。」

会計関係

1. 1996年度の決算が報告され、承認された。
2. 1998年度の予算が提案され、承認された。

以上をもって、閉会した。

1998年度日本経済学会 総会議事録

日時： 1998年9月13日
13:30～14:20

場所： 立命館大学びわこ・くさつキャンパス
プリズム・ホール

総務関係

1. 理事の改選について、会員の葉書による投票を開票した結果、別紙（＝資料1）の40名が新たに1999年度からの理事に選出されたことが報告され、承認された。そのうち上位得票者である、東部については金本 良嗣、山本 拓、吉野 直行、西部については有賀 健、岸本 哲也、本多 佑三の各会員が常任理事となることが報告され、承認された。また、会計監査には、山崎 昭、細江 守紀の両会員に委嘱することが報告された。
2. 1999年度副会長候補は、理事による無記名投票の結果、
奥野 正寛、川又 邦雄、橋木 俊詔、西村 和雄、八田 達夫、林 敏彦
（五十音順）の6氏が選出されたとの報告がなされた。
3. 1999年度の春季大会開催校は、香川大学（運営委員長：井原 健雄 会員、プログラム委員長：本多 佑三 会員）にお引き受けいただき、日程は5月15日（土）になることが報告された。また、秋季大会は、東京大学（運営委員長：堀内 昭義 会員、プログラム委員長：黒田 昌裕 会員）にお引き受けいただき、日程は10月16、17日（土、日）であることが報告された。
4. 本日までに出願書の提出があった141名の新入会員希望者については、審査の結果すべて資格要件を満たしており、入会を認めたい旨の提案がなされ、承認された。また、自己都合および逝去による34名の退会者と会費滞納による11名の退会者があるとの報告がなされ、承認された。なお、賛助会員については、住友信託銀行、住友銀行から脱会の申し出があり、野村総合研究所から入会の申し出があったことが報告された。
5. 日本経済学会会則について、第15条の「西部部会」という記載を「春季大会」に

修正した旨の報告があり、事後承認された。

渉外関係

1. 本年度（第4回）「日本経済学会・中原賞」の受賞者は、西村 清彦 氏に決定していることが報告された。また、1999年度の「中原賞選考委員会」は、理事による投票の結果、鈴木 興太郎、川又 邦雄の両会員が新委員に決定し、鈴木 会員に委員長をお願いしたことが報告された。

2. 鈴木 興太郎 副会長から、Econometric Society Far Eastern Meeting 関連の報告があった。とくに、2001年の同 Meeting が日本で開催される見通しであること、その場合には日本経済学会に共催として協力していただきたい旨の要請があり、承認された。

3. 日本学術会議関係の報告事項として、

- 第17期経済統計学研究連絡委員候補者の推薦について、15期、16期に引き続いて伴金美 会員を推薦したこと
- 平成11年度科学研究費補助金の審査委員について、計6名を学会から推薦したことの報告があった。

4. 日本経済学会連合関係の報告事項として、

- 大会補助金5万円が立命館大学に渡されたこと
- 国際会議派遣補助申請について、セルゲイ・ブラギンスキー 会員（横浜市立大学 商学部）から申請があり、30万円の補助が決定されたことが報告された。

機関誌関係

1. 日本語刊行物『現代経済学の潮流1998』が刊行され、大会会場での配布を行っていることが報告された。

2. The Japanese Economic Review の1991年以降の投稿・審査状況について報告された。

3. 1999年度からの日本語刊行物『現代経済学の潮流』の編集委員は、神谷 和也、伴金美、岡田 章の3会員（これに、当該年度のプログラム委員長が加わる）に改編されたことが報告された。また、The Japanese Economic Review の編集責任者は西村 和雄 会員であり、副編集委員は井堀 利宏、国友 直人、岡田 章、矢野 誠の4会員という編集体制になっていることが報告された。

会計関係

1. 1999年度予算の前提として、本会の財政状況、その中期的な展望、とくに2000年度に The Japanese Economic Review の刊行に関する Blackwell 社との契約更改および事務局との契約更改が控えており、いくらかの費用の増大が見込まれることが説明された。

2. 1997年度の決算が報告され、承認された。次いで、1999年度の予算が提案され、承認された。最後に、会費納入状況についての報告があった。

その他

大山 道広 会長から、今大会の柴田 弘文 プログラム委員長、小野 進 運営委員長に対して謝辞が述べられ、これに対して、柴田 委員長から答礼の挨拶があった。その後、来年度の春季大会の運営委員長である井原 健雄 会員と秋季大会の開催校に所属する吉川 洋 常任理事から、それぞれ大会開催に向けての挨拶があった。

1999 年度日本経済学会 総会議事録

1999 年 10 月 17 日
13:30～14:20

東京大学 大学院経済学研究科・経済学部 第一教室

総務関係

1. 1999 年度副会長候補は、理事による無記名投票の結果、奥野 正寛、川又 邦雄、久我 清、八田 達夫、堀 元（五十音順）の 5 氏が選出されたとの報告がなされた。
2. 2000 年度の春季大会開催校は、横浜市立大学（運営委員長：西島 益幸 会員、プログラム委員長：若杉 隆平 会員）にお引き受けいただき、日程は 5 月 13 日（土）になることが報告された。また、秋季大会は、大阪府立大学（運営委員長：駿河 輝和 会員、プログラム委員長：井堀 利宏 会員）にお引き受けいただき、日程は 9 月 16、17 日（土、日）であることが報告された。
3. 自己都合および逝去による 40 名の退会者と会費滞納による 30 名の退会者があるとの報告がなされ、承認された。なお、賛助会員については、関西電力株式会社から脱会の申し出があったことが報告された。
4. 本日までに申込書の提出があった 177 名の新入会員希望者については、審査の結果すべて資格要件を満たしており、入会を認めたい旨の提案がなされ、承認された。

渉外関係

1. 本年度（第 5 回）「日本経済学会・中原賞」の受賞者は、岡田 章 氏に決定していることが報告された。また、2000 年度の「中原賞選考委員会」は、理事による投票の結果、西村 和雄、奥野 正寛、矢野 誠の 3 名が新委員となり、西村 会員に委員長をお願いしたことが報告された。
2. 日本学術会議関係の報告事項として、
 - ・第 18 期日本学術会議会員の選出に係わる学術研究団体の登録について。登録されたことが報告された。
 - ・平成 12 年度科学研究費補助金の審査委員候補者の推薦について：経済理論第一段に 2 名の新委員を推薦したことが報告された。

3. 日本経済学会連合関係の報告事項として、以下の報告があった。
 - ・大会補助金について、5万円申請したが交付されなかった。
 - ・国際会議派遣補助申請について、森棟氏に20万円が認められた。
 - ・評議員としては清野 一治 会員が継続し、樋口美雄氏が新任となる。
 - ・英文誌 19号に八田 達夫 会員が執筆した。
4. ホームページ開設についての提案があり、了承された。

機関誌関係

1. 日本語刊行物『現代経済学の潮流 1999』が刊行され、有資格者に送付されることが報告された。
2. 2000年度の日本語刊行物『現代経済学の潮流』の編集委員は、神谷 和也、伴 金美、岡田 章の3会員と1999年度秋季大会プログラム委員長の黒田 昌裕 会員になることが報告された。
3. Japanese Economic Review の1991年以降の投稿・審査状況について報告された。
4. Japanese Economic Review の編集体制について以下の提案が了承された。
 - ・編集責任者 (editor-in-chief) である西村 和雄 会員は、会長就任に伴い、任期途中であるが2000年3月31日をもって編集責任者を辞任する。
 - ・2000年4月1日からは2人の editors をおき、矢野 誠 会員と清滝 信宏 会員が就任する。
 - ・残りの3人の co-editors は2001年3月31日まで在任する。

会計関係

1. 1998年度の決算が報告され、承認された。
2. 大会参加料を秋季大会は3,000円、春季大会は2,000円徴収する旨の提案があり、了承された。
3. 2000年度の予算案が提案され、承認された。

その他

鈴木 興太郎 会長から、今大会の黒田 昌裕 プログラム委員長、堀内 昭義 運営委員長に対して謝辞が述べられた。さらに、本年春季大会の本多 佑三 プログラム委員長、井原 健雄 運営委員長に対しても謝辞が述べられた。

2000年度日本経済学会 総会議事録

2000年9月17日

13:30～14:20

大阪府立大学 総合情報センター大ホール

冒頭、西村 和雄 会長から、2000年度秋季大会の井堀 利宏 プログラム委員長、駿河 輝和 運営委員長、春季大会の若杉 隆平 プログラム委員長、西島 益幸 運営委員長に対して謝辞が述べられた。

総務関係

1. 理事による無記名投票の結果、2000年度副会長候補として、川又 邦雄、坂下 昇、橋木 俊詔、八田 達夫、吉川 洋（五十音順）の5氏が選出されたとの報告がなされた。
2. 2001年度の春季大会開催校は、広島修道大学（運営委員長：時政 勲 会員、プログラム委員長：三野 和雄 会員）にお引き受けいただき、日程は5月19日（土）になることが報告された。また、秋季大会は、一橋大学（運営委員長：山崎 昭 会員、プログラム委員長：大塚 啓二郎 会員）にお引き受けいただき、日程は10月7、8日（日、月）であることが報告された。
3. 自己都合および逝去による41名の退会者と会費滞納による22名の退会者があるとの報告がなされ、承認された。
4. 海外特別会員1名の新規加入を認めた旨の報告がなされ、承認された。
4. 本日までに申込書の提出があった157名の新入会員希望者については、審査の結果すべて資格要件を満たしており、入会を認めたい旨の提案がなされ、承認された。
5. 理事選出方式について、以下のような変更を行う旨の提案があり、了承された。
 - (1) 選挙権者を東部、西部と2つに分けて選出していたのを全国一本にする。
 - (2) 10名連記を5名連記に変更する。
 - (3) 1大学3名以内とする。
 - (4) 東部・西部への配分は会員数を考慮して決定するが、当面は、東西半々とする。
 - (5) 各地域ブロック（北海道、東北、関東、中部、北陸、関西、中国、四国、九州（沖縄を含む））から原則として少なくとも1名の理事を出す。なお、各地域ブロックは以下のように定義される。
東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北陸：新潟、富山、石川、福井

関東：東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬、茨城、栃木

中部：山梨、長野、岐阜、静岡、愛知

関西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山、三重

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(6) 少なくとも1名を女性とする。

6. 入会規定における入会資格について、

(1) 大学卒業後2年以上経過し、引き続き経済学の研究を行っていること。

という規定を

(1) 大学卒業後2年以上経過、あるいは大学院博士後期課程相当に在学し、引き続き経済学の研究を行っていること。

と変更する旨の提案が行われ、了承された。

渉外関係

1. 本年度(第6回)「日本経済学会・中原賞」の受賞者は、神谷 和也 氏に決定していることが報告された。また、2001年度の「中原賞選考委員会」は、理事による投票の結果、奥野 正寛、吉川 洋、八田 達夫の3名が新委員となり、会長・前年度選考委員長の西村和雄氏を加えた4名が国内委員となった。委員長は奥野 会員に依頼したことが報告された。

2. 日本学術会議関係の報告事項として、

・第18期経済理論研究連絡委員会委員候補者として神谷 和也氏を推薦したことが報告された。

・第18期日本学術会議会員として鈴木 興太郎会員が任命されたことが報告された。

・平成13年度科学研究費補助金の審査委員候補者の推薦について：経済理論に4名の新委員を推薦したことが報告された。

3. 日本経済学会連合関係の報告事項として、以下の報告があった。

・大会補助金について、5万円を申請して交付された。

4. ホームページ開設に関して、広報委員会を

齋藤 慎 (委員長)

コリン マッケンジー

土居 丈朗

脇田 成

の4名が委員となり、立ち上げ作業中である旨の報告があった。

5. 学術会議会員候補者の推薦手続きについて、

(1) 会員候補者および推薦委員の選出に関して、他の事情において等しい場合には女性を優先するという方針を学術会議に報告する、

- (2) 会員候補者について、再任の推薦は行わない、
 - (3) 海外在住者は会員候補者としての推薦を行わない
- という提案があり、了承された。

機関誌関係

1. 日本語刊行物『現代経済学の潮流 2000』が刊行され、有資格者に送付されることが報告された。
2. Japanese Economic Review の投稿・審査状況及び海外購買数について報告された。
3. 2001 年度の日本語刊行物『現代経済学の潮流』の編集委員は、福田 慎一、伴 金美、岡田 章の 3 会員と 2000 年度秋季大会プログラム委員長の井堀 利宏 会員になることが報告された。

会計関係

1. 大会参加料の納入状況についての報告がなされた。また、免除規定について不明確な部分があったので、今大会で大会参加料免除条件についてのお知らせを配布した旨の報告があった。
2. 1999 年度の決算が報告され、了承された。
3. 2001 年度の予算案が提案され、承認された。

その他

2001 年度の Far Eastern Econometric Society Meetings が神戸大学において開催されることが報告された。